

# 衆議院農林水産委員会ニュース

平成 25. 11. 7 第 185 回国会第 4 号

11 月 7 日（木）、第 4 回の委員会が開かれました。

## 1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・林農林水産大臣、江藤農林水産副大臣、小泉内閣府大臣政務官、伊藤総務大臣政務官、小里農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 今村雅弘君（自民）

- ・米の生産調整及びそれに関連する施策が果たしてきた役割をどのように評価しているか。
- ・飼料用米・加工用米への重点化についてどのように考えているのか。
- ・一般の米の生産調整の見直しは、重大な政策変更だが、農業・農村に与える影響等に係るシミュレーションを行っているのか。

### 村岡敏英君（維新）

- ・聖域が守れなかった場合、TPP交渉からの脱退もあり得ると農林水産大臣は考えているのか。
- ・政府の判断により、重要品目の内容を変更することもあり得るのか。
- ・米の生産調整の見直しについては、自民党の公約に明記されていなかったが、改めて、情勢の変化を踏まえた対策を講じることで農家を守るという覚悟を、国民に対して示す必要があるのではないか。

### 大串博志君（民主）

- ・米の生産調整については、試行錯誤の連続であったが、5年後を目途に、生産者等が中心となって需要に応じた米の生産が行える状況となることができると考える理由は何か。
- ・TPP交渉終了後であれば、重要品目の内訳について具体的に説明できるのではないか。
- ・諫早湾干拓事業の潮受堤防排水門の開門期限に向け、どのような対応を考えているのか。

### 鈴木義弘君（維新）

- ・我が国の食品産業において、国産農産物の使用を推進するため、国が具体的目標を掲げるべきではないか。
- ・米の価格をどこまで下げれば輸出競争力が得られるのか。また、その価格から計算した損益分岐点における作付面積をどのくらいと想定しているのか。
- ・海外の消費者の嗜好に合う米を多収、低コストで生産できるよう、品種や栽培技術の研究開発を行うべきではないか。

### 林宙紀君（みんな）

- ・政府・与党が検討している日本型直接支払制度と現行の3つの施策（農地・水保全管理支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支援）との関係はどうなるのか。
- ・生産調整や経営所得安定対策に係る交付金の見直しの議論が行われている中、農地中間管理機構法案の審査を先に進めようとしている理由は何か。
- ・農協から信用事業を分離すべきとの見解に対してどのように考えているのか。

### 畑浩治君（生活）

- ・米の直接支払交付金がなくなった場合、稲作農家が多い産地に大きな影響を与えるのではないか。
- ・米の生産調整を廃止した場合、生産者の販売力強化の取組が必要となると考えるが、その方策についてはどのような見解か。
- ・土地利用型農業における一経営体当たりの農地集積の目標面積をどの程度に設定するのか。